

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日
自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月23日提出

会 社 名 王 子 式 会 社

英 訳 名 Oji Paper Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 河 毛 二 郎



本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目7番5号 電話番号 (大代表) 東京563局1111番

連絡者 企画本部管理部長 宮 本 勝 司
副 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和59年7月18日

王子製紙株式会社

代表取締役社長 河 毛 二 郎 殿

監査法人 中央会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

代表社員
関与社員 公認会計士

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (昭和59年3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		49,966			46,003	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		72,906			89,163	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		13,908			24,855	
4. 有 価 証 券		6,517			4,522	
5. た な 卸 資 産		70,721			65,671	
6. 前 渡 金		627			625	
7. 短 期 貸 付 金		2,049			1,402	
8. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		2,056			918	
9. 未 収 入 金		2,113			1,377	
10. 繰 延 税 金		514			288	
11. そ の 他 流 動 資 産		711			762	
12. 貸 倒 引 当 金		△ 1,666			△ 1,440	
流 動 資 産 合 計		220,427	48.9		234,150	51.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	77,394			77,466		
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,578	38,816		△ 40,342	37,124	
(2) 機 械 装 置	275,773			278,833		
減 価 償 却 累 計 額	△ 183,691	92,081		△ 193,651	85,181	
(3) 車 輛 運 搬 具	2,501			2,438		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,872	629		△ 1,731	706	
(4) 工 具 器 具 備 品	7,746			7,687		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,072	1,674		△ 6,117	1,569	
(5) 土 地		25,197			25,702	
(6) 林 地		2,268			2,244	
(7) 植 林 立 木		8,423			8,815	
(8) 建 設 仮 勘 定		3,192			2,179	
有 形 固 定 資 産 合 計		172,284	38.2		163,525	35.9
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		338			379	
(2) その他の無形固定資産		867			656	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,205	0.3		1,035	0.2

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年 3 月31日)		当連結会計年度 (昭和59年 3 月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	28,581		28,645	
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式	10,964		11,919	
(3) 長期貸付金	7,136		6,442	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	9,975		9,973	
(5) 長期前払費用	1,394		1,261	
(6) 繰延税金	588		821	
(7) その他の投資 その他の資産	3,979		3,951	
(8) 貸倒引当金	△ 5,961		△ 6,439	
投資その他の資産合計	56,658	12.6	56,576	12.5
固定資産合計	230,149	51.1	221,138	48.6
資産合計	450,576	100.0	455,288	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	76,114		77,719	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	9,882		9,025	
3. 短期借入金	98,039		107,198	
4. 社 債 (一年内償還)	3,475		3,620	
5. 未 払 金	5,795		2,355	
6. 未 払 法 人 税 等	—		11,385	
7. 未 払 事 業 税 等	—		3,033	
8. 未 払 費 用	11,577		12,367	
9. 事業税等引当金	1,021		—	
10. 法人税等引当金	3,047		—	
11. 従業員預り金	6,457		6,376	
12. その他の流動負債	5,771		4,024	
流動負債合計	221,183	49.1	237,107	52.1
II 固定負債				
1. 社 債	23,620		20,000	
2. 長期借入金	89,437		70,019	
3. 退職給与引当金	19,915		20,527	
4. 国際科学技術博覧会出展 引当金	23		54	
5. その他の固定負債	1,485		1,397	
固定負債合計	134,481	29.8	111,998	24.6

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和58年 3 月31日)			当連結会計年度 (昭和59年 3 月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅲ 少 数 株 主 持 分		247	% 0.1		349	% 0.1
負 債 合 計		355,913	79.0		349,455	76.8
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		26,083			26,196	
Ⅱ 資 本 準 備 金		26,882			27,312	
Ⅲ 利 益 準 備 金		4,952			5,795	
Ⅳ その他の剰余金		36,748			46,537	
		94,666	21.0		105,842	23.2
Ⅴ 自 己 株 式		△ 3			△ 9	
資 本 合 計		94,663	21.0		105,833	23.2
負 債 及 び 資 本 合 計		450,576	100.0		455,288	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		487,678	100.0%		509,121	100.0%
II 売 上 原 価 ※1		393,270	80.6		399,200	78.4
売 上 総 利 益		94,407	19.4		109,921	21.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 製 品 運 搬 費	35,540			39,941		
2. 製 品 保 管 費	2,981			2,896		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	195			0		
4. 従 業 員 給 料	10,232			10,817		
5. 退職給与引当金繰入額	1,043			327		
6. 減 価 償 却 費	703			685		
7. 事 業 税 等	—			3,419		
8. 事 業 税 等 引 当 額	1,406			—		
9. そ の 他	10,519	62,624	12.8	11,610	69,696	13.7
営 業 利 益		31,783	6.6		40,224	7.9
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,606			3,187		
2. 受 取 配 当 金	1,516			1,543		
3. 雑 収 入 金	2,059	7,182	1.5	2,708	7,439	1.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	20,324			17,801		
2. 雑 損 失 金	4,647	24,972	5.1	4,680	22,482	4.4
経 常 利 益		13,993	2.9		25,181	5.0
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,601	1,601	0.3	3,681	3,681	0.7
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	1,486			1,080		
2. 貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額 ※2	3,841			—		
3. 災 害 損 失	76	5,404	1.1	—	1,080	0.2
税金等調整前当期純利益		10,190	2.1		27,783	5.5
VIII 特定引当金戻入額						
1. 特別償却準備金戻入額	890					
2. 価格変動準備金戻入額	678					
3. 海外投資等損失準備金戻入額	228					

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
4. 計画造林準備金戻入額	246					
5. 公害防止準備金戻入額	283					
6. 探鉱準備金戻入額	25	2,352	0.5			
税金等調整前当期利益		12,542	2.6			
法人税及び住民税額	—			14,195		
法人税等繰延額	5,421			—		
法人税等繰延額	108			1		
差 引		5,529	1.2		14,196	2.9
少数株主損益		30	—		103	—
連結調整勘定当期償却額		1	—		—	—
当期純利益		—			13,483	2.6
当期利益		6,981	1.4		—	
IX その他の剰余金期首残高	28,311			36,748		
X その他の剰余金増加高						
1. 連結子会社減少による剰余金調整額	—			33		
2. 連結子会社の合併による剰余金調整額	715			—		
3. 特定引当金よりの振替額	3,437			—		
	4,152			33		
XI その他の剰余金減少高						
1. 連結子会社減少による剰余金調整額	152			—		
2. 利益準備金繰入額	34			843		
3. 配 当 金	2,373			2,731		
4. 役 員 賞 与	137			152		
	2,697	29,766		3,727	33,053	
Ⅻ その他の剰余金期末残高		36,748			46,537	

連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結会計方針に関する事項は次の通りである。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	前連結会計年度	14社
	当連結会計年度	13社

前連結会計年度に連結子会社であったアピカ㈱は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社は1社減少し、13社となった。

(2) 非連結子会社の数	前連結会計年度	43社
	当連結会計年度	44社

連結子会社及び非連結子会社の社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

前連結会計年度 非連結子会社群は、その合算総資産、合算売上高のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

当連結会計年度 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）が連結会社合計の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社、関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社（㈱ホテルニュー王子ほか）	43社	44社
関連会社（王子油化合成紙㈱ほか）	25	26

(2) 非連結子会社及び関連会社に持分法を適用していない理由

前連結会計年度 「連結財務諸表規則」附則2により当連結財務諸表では非連結子会社（㈱ホテルニュー王子ほか）及び関連会社（王子油化合成紙㈱ほか）に対する投資勘定については持分法を適用していない。

当連結会計年度 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益（持分相当額）が、連結会社合計の当期純損益（持分相当額）に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

3. 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成にあたり、当社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は以下の通りである。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているがその他の連結子会社は原価法によっている。

たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれのたな卸資産の評価方法として採用しているが、その評価方法別の残高割合は以下のとおりである。

評 価 方 法	期 末 残 高 中 の 割 合	
	前連結会計年度	当連結会計年度
総 平 均 法	58%	60%
移 動 平 均 法	29	28
個 別 法	11	10
先入先出法他	2	2
計	100	100

② 有 価 証 券

有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は一部の連結子会社（定額法）を除きすべて定率法で行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による損金算入限度額（法定繰入率による）のほか、特定の債権につき所要見込額を計上している。

② 事 業 税 等 引 当 金

前連結会計年度 事業税、事業所税の支払に充てるため要支払見込額を計上している。

当連結会計年度 未払事業税等と表示している。（表示方法の変更参照）

③ 法 人 税 等 引 当 金

前連結会計年度 法人税、住民税の支払に充てるため要支払見込額を計上している。

当連結会計年度 未払法人税等と表示している（表示方法の変更参照）

④ 退 職 給 与 引 当 金

(イ) 従業員の退職金の支給に備えるため主として期末要支給額（年金部分を除く）の現価額によって計上している。

(ロ) 役員の退職金の支給に備えるため会社の内規による期末要支給額を計上している。

前連結会計年度末	2,221 百万円
当連結会計年度末	1,772

(イ) 親会社及び一部の連結子会社は退職金の一部について年金制度を採用している。

退職給与引当金に含まれている当該年金の過去勤務費用現価相当額

前連結会計年度末 2,527 百万円

当連結会計年度末 2,204

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準によっているが、一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの及び為替相場の変動の著しいもの等については評価替をしている。

	勘定科目	貸借対照表 計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差	額
		百万円	百万円		百万円
前連結会計年度	長期貸付金	3,470	3,470		0
当連結会計年度	長期貸付金	2,954	2,822	△	132

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社から仕入れた、たな卸資産及び連結会社から購入した固定資産に含まれる未実現損益は全額消去し、株式の持分比率に応じて連結損益及び少数株主持分に負担させている。

減価償却費に含まれる未実現損益については消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

なお、たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合において連結会社相互間で当該資産を時価で売買することによって生ずる未実現損失は消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益金処分または損失金処理の取扱い方法は当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益金処分または損失金処理を基礎とする方法によっている。

(2) 当連結財務諸表上、連結子会社の利益準備金（親会社投資勘定と相殺消去された部分を除く）はその他の剰余金に含めて処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表の作成に当っては未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して個別会計上で計上している法人税等を修正している。

上記以外には法人税等の期間配分の処理を行っていない。

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度												
	前連結会計年度まで「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度より次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <th>(変更前)</th><th>(変更後)</th></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 <table> <tr> <th>(変更前)</th><th>(変更後)</th></tr> <tr> <td>事業税等引当額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等</td><td>法人税及び住民税額</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税等引当額	事業税等	法人税等	法人税及び住民税額
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当金	未払事業税等												
法人税等引当金	未払法人税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税等引当額	事業税等												
法人税等	法人税及び住民税額												

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 46,645百万円	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 16,209百万円
2. 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当社、連結子会社とも、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取崩を行い、残額3,437百万円は資本の部中その他の剰余金として処理している。なお、連結損益及び剰余金結合計算書においては、その他の剰余金増加高の特定引当金よりの振替高として処理している。	

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 製品商品並びに原材料の一部につき以下のとおり 評価減を行っている。 製 品 商 品 297百万円 原 材 料 876	※1. 製品商品並びに原材料の一部につき以下のとおり 評価減を行っている。 製 品 商 品 129百万円 原 材 料 335
※2. 非連結子会社の事業を整理することによる貸倒損 失に備えるために、引当てたものである。	
※3. 住民税を含んでいる。	
※4. 合 併 会 社 被 合 併 会 社 剰 余 金 額 	

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	218.74円	221.26円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 金 額	—	28.43円
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額	17.35円	—